

令和6年7月3日
那覇産業保安監督事務所

管内鉱山保安概況

I. 管内概況

1. 稼行鉱山数及び鉱山労働者数

① 稼行鉱山数

令和6年3月末現在

部門別	金 属	非 金 属	石 灰 石	天 然 ガ ス	計
稼行鉱山数	0(0)	1(1)	78(78)	4(4)	83(83)

()は前年同期

※令和6年1月末時点では石灰石鉱山数は79鉱山

② 鉱山労働者数

各年3月末現在

年 別／部門別	金 属	非 金 属	石 灰 石	天 然 ガ ス	計
R3年3月末	0	3	538	13	554
R4年3月末	0	3	536	13	552
R5年3月末	0	3	535	13	551
R6年3月末	0	3	530	19	552

③ 地区別稼行鉱山数・鉱山労働者数(石灰石鉱山)

令和6年3月末現在

地区別		北 部	中 部	南 部	宮 古	八 重 山	その他 離 島	合 計
規 模 別	0人～9人	4	4	23	20	7	5	63
	10人～49人	8	0	1	1	4	0	14
	50人以上	1	0	0	0	0	0	1
鉱山数		13	4	24	21	11	5	78
鉱山労働者数(人)		288 (285)	11 (12)	92 (91)	64 (75)	56 (54)	19 (18)	530 (535)

()は前年同期

II. 災害発生状況(石灰石鉱山)

各年 12 月末現在

年別 (暦年)	鉱山数	鉱山労働 者数(人)	災害 回数	罹災者数				稼働延人員	稼働延時間	損失 日数	度数率	強度率	災害率	粗鉱生産量 (千 t)
				死亡	重傷	軽傷	計						(稼働延 100 万人当たり)	
H30 年	80	595	2	—	1	1	2	135,905	1,109,683	97	1.08	0.09	14.72	8,822
R1 年	80	560	1	—	1	—	1	133,685	1,055,661	23	0.95	0.02	7.48	7,860
R2 年	83	555	2	—	1	—	1	122,604	992,248	32	1.01	0.03	16.31	7,778
R3 年	78	549	1	—	1	—	1	120,651	973,315	15	1.03	0.02	8.29	7,295
R4 年	78	541	1	—	—	—	0	117,662	950,789	—	—	—	8.50	6,922
R5 年	78	535	1	—	—	1	1	116,938	941,550	8	1.06	0.01	8.55	6,584
全国 R5年	225	6,259	20	1	13	3	17	1,442,381	11,523,363	8,417	1.48	0.73	13.87	—

注 1 : 度数率は、労働者災害発生頻度を表す数値で、100 万時間当たりの罹災者数として表示されている。計算式は次のとおり。

$$\text{度数率} = \frac{\text{罹災者数}}{\text{稼働延時間}} \times 1,000,000$$

注 2 : 強度率は、労働災害による労働日数の損失によって災害の重軽度を表すもので、1,000 労働時間当たりの労働損失日数で表示されている。計算式は次のとおり。

$$\text{強度率} = \frac{\text{損失日数}}{\text{稼働延時間}} \times 1,000$$

注 3 : 災害率は、労働災害発生件数の頻度を表す数値で、100 万人当たりの災害回数を表す。

$$\text{災害率} = \frac{\text{災害回数}}{\text{稼働延人員}} \times 1,000,000$$

注 4 : 粗鉱生産量については、概数。

○管内では、非金属鉱山（1 鉱山）、天然ガス鉱山（4 鉱山）については災害なし。

○全国の全鉱山では、災害回数：33 回、罹災者数：25 人（死亡：2 人、重傷：18 人、軽傷：5 人）

III. 鉱害発生状況

1. 鉱害・苦情件数

年 種類別	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
粉じん	0	2	1	0	1	0	0
道路汚染	0	0	0	1	0	0	1
騒音・振動	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2	0	1	1
計	0	2	1	3	1	1	2

2. 鉱害・苦情の特徴

環境法令による数値基準が適用されている鉱山は管内にはないが、環境問題に対する世の中の関心が高まるなか、鉱山は、近接する住宅、農作物や道路への粉じん飛散等の周辺環境へ鉱害防止対策について、一層の努力が求められているところである。

令和5年は、北部地区において、鉱山内からの赤土濁水流出に関する苦情があった。監督事務所は、現場調査を行い、鉱業権者に対して赤土濁水流出防止対策を講じるよう指導した。また、北部地区の周辺住民等から道路への粉じん飛散に対する苦情があり、沖縄総合事務局環境資源課と那覇産業保安監督事務所と連名により道路に対する粉じん対策について、北部地区鉱山に対して注意文書を発出した。鉱害問題が発生すると、地域社会との信頼関係が崩れ、操業にも支障が生じることが多いため、鉱害発生未然防止に万全を図ることが肝要である。

IV. 検査等実施状況

1. 現地確認によって法令遵守状況の確認を行うとともに、リスクマネジメント自己評価票を用いて、鉱山保安マネジメントシステムの構築とその効果的な活用を確認している。また、現況調査、巡視点検等が保安規程に基づいて実施・記録されているかを検査し、リスクアセスメントの実施・評価・見直し等の指導を行った。

2. 主な指摘事項

(1) 保安検査

① 鉱業権者が講ずべき措置について、実施が不十分なところがある。（以下に主な指摘事項を示す。）

・ 保安規程変更時、施業案変更時等において、現況調査が未実施で記録もとられていない。

- ・新規就業者教育、再教育等の鉱山労働者に必要な保安に関する教育が実施されていなく、記録もとられていない。

- ・車両系鉱山機械及び自動車の月次・年次点検が実施されておらず、記録も取られていない。

- ・貯鉱場について、法定延面積を超える広さになっているが、工事計画届出書が提出されていない。

- ・保安規程の内容が変更されているが、経済産業大臣に対して変更届出が提出されていない。

- ・作業監督者について、解任届出及び選任届出が提出されていない。

②保安規程と実態が一致しない。

3. 立入検査等実績

検査区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
■保安検査	4	8	0	10	10
■その他検査					
追跡	0	0	1	0	0
環境粉じん	0	0	0	0	0
粉じん	0	0	0	0	0
残壁	0	0	0	0	0
鉱業廃棄物埋立場	0	0	0	0	0
休廃止鉱山	0	0	0	0	0
■鉱害等検査					
作業環境粉じん測定	1	1	0	1	1
■39条調査	0	0	0	2	1
■その他調査(保安状況調査等)	1	0	0	2	0
■特別検査	0	0	0	0	0
合 計	6	9	1	15	12

4. 行政措置

令和5年度は、行政措置（注意文書交付）を行っていない。

5. 警告文等発出状況

令和5年度は、警告文等の発出は行っておらず、沖縄鉱山保安対策委員会の保安運動を通して管内鉱山に対して、各種注意喚起を行った。

V. その他

1. 鉱山保安表彰

鉱山保安に関し特に成績優秀な鉱山及び鉱山保安の確保に特に功労があった保安優良者（①保安責任者〔鉱業権者、保安統括者、保安管理者〕、②保安従事者〔作業監督者・鉱山労働者〕、③保安功労者等）に対し毎年表彰を行っている。

【令和5年度】

○全国表彰（経済産業大臣表彰）

- 1)保安実績優良鉱山 なし
- 2)保安責任者 なし
- 3)保安従事者 なし

○地方表彰（那覇産業保安監督事務所長表彰）

- 1)保安実績優良鉱山 なし
- 2)保安責任者 なし
- 3)保安従事者 なし

2. 鉱山保安マネジメントシステムに関する自己評価について

鉱山保安マネジメントシステムについては、その達成度を測るための「自己評価支援システム」の評価を平成25年度からアンケート形式で行っているが、管内におけるその評価結果は、次のように推移している。

		H29FY	H30FY	R1FY	R2FY	R3FY	R4FY	R5FY
(i)	本格導入鉱山	11	6	7	7	9	7	9
(ii)	導入推進鉱山	23	24	21	16	24	16	14
(iii)	導入準備鉱山	51	57	32	24	17	25	27

3. 保安教育

＜鉱山保安研修「災害事例検討会」＞

毎年開催している那覇産業保安監督事務所が主催する研修は、令和5年度は、鉱山保安研修「災害事例検討会」として実施した。石垣会場（11月6日）、宮古島会場（11月7日）、本島会場（12月5日）の3会場で実施し、総計53鉱山、72名の参加があった。

講師は、中央労働災害防止協会九州安全衛生サービスセンターの土屋幸一氏に依頼し、災害事例検討とリスクアセスメントの考え方について、各グループで討議を行い、グループの代表者が討議結果の発表を行った。研修会参加者からは、研修内容について有意義であったと評価する意見が多く寄せられた。

4. 保安運動

①沖縄鉱山保安対策委員会

各地区に設置されている保安対策委員会を推進母体として、保安運動の重点目標期間を定め各種保安運動を実施している。

平成27年度までは、保安運動のある月とない月とが混在していたが、運動に緩みが生じる可能性があったことから、平成28年度からは保安意識の更なる向上を図るため、保安運動を毎月設置し実施している。

令和5年度保安運動の実施結果

実施年月日	保安運動名
R5.4.1～R5.4.30	保安方針、保安目標、保安計画策定月間
R5.5.1～R5.5.31	採掘場の整備強化月間 梅雨期及び台風期の防災態勢強化月間
R5.6.1～R5.6.30	火薬類・危険物の危害予防月間
R5.7.1～R5.7.7	全国鉱山保安週間
R5.8.1～R5.8.31	鉱山道路整備強化月間
R5.9.1～R5.9.30	砕・選鉱場の整備強化月間
R5.10.1～R5.10.31	保護具整備・着用励行月間
R5.11.1～R5.11.30	鉱山保安MS自己評価月間
R5.12.1～R5.12.31	KYT・ヒューマンエラー防止月間
R6.1.1～R6.1.31	火災予防月間
R6.2.1～R6.2.29	車両系鉱山機械・自動車の点検整備等強化月間
R6.3.1～R6.3.31	保安方針、保安目標、保安計画評価月間

②災害事事故例の水平展開

全国で発生した災害の状況（速報及び詳報）について、管内鉱業権者にEメール、郵送で提供した。

【参考】

○鉱山の安全HP（経済産業省本省）

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/mine/2017_newpage/index.html

○那覇産業保安監督事務所HP

<https://www.safety-naha.meti.go.jp>